

平成 29 年 3 月 15 日

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

新日本宗教団体連合会
理事長 保積 秀胤

北朝鮮による日本人拉致被害者の
即時帰国を求める要望書

公益財団法人・新日本宗教団体連合会は、昭和二十六年の結成以来今日まで、人類の福祉と世界平和への貢献を目的に活動を推進してきております。当連合会は、すべての人のいのちが尊ばれる社会の実現に向け、また、戦争の惨禍より人々の生活が再び損なわれることがなきよう、全加盟教団が一丸となり、軍縮平和、人権擁護、災害被災者支援など数多くの活動を展開しております。

さて、北朝鮮による日本人拉致事件は、わが国の主権及び国民の生命と安全に関わる問題であり、政府の責任において解決すべき最重要課題であります。拉致事件の発生から長い歳月が経過しておりますが、年ごとに拉致被害者のご家族が高齢化するなか、多くの国民がこの問題に対して強い焦燥感を募らせています。

こうした状況を鑑み、新日本宗教団体連合会は、加盟教団代表者の署名をもって、北朝鮮によって拉致された全ての日本人拉致被害者の即時帰国に向け、政府に早急に施策を講じるよう強く要望申し上げます。

なお、私たちは、「拉致問題を風化させてはならない」との決意のもと、平成 29 年 4 月から、全国各地において「拉致問題学習会」を開催し、民間の立場から拉致被害者の即時帰国に向け、いっそうの啓発活動に努めていく所存であります。